

令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

(県民生活部)

■ 本県の魅力を活用した戦略的な情報発信 (P8)

知事 彩の国だよりを活用して、どのように埼玉観光の流行感の創出と認知度向上を図るのか。別のツールを活用した方がより効果が得られるのではないか。

担当部局 彩の国だより特集号のウェブ版を、広報アンバサダーや産業労働部で予算要求しているターゲティング広告なども活用しながら、積極的に発信していきたいと考えている。また、観光情報を知人・友人から得る層が一定程度いるというデータもあるため、県が持っている広報媒体の中で最も影響力のある彩の国だよりを活用して、まずは県内から流行感の創出を図っていこうと考えている。

知事 彩の国だより特集号により流行感を創出したいという考えは理解したので、その効果をさらに高めるために、より直接的に首都圏向けに発信できる仕組みを取り入れられないか。

担当部局 持ち帰り検討させていただく。

(後日審査)

担当部局 彩の国だより特集号については、県広報紙タイプに加え冊子タイプも作成し、これを活用して首都圏に向けた情報発信を行いたい。クーポン券の掲載や、紹介した場所等を題材にしたフォトコンテストの実施など、冊子を手に取ってもらうための工夫も行っていく。

また、特集号の内容は県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」でも掲載し、さらには、首都圏主要駅のデジタルサイネージも活用するなど、多様な媒体で同時多発的に発信し、流行感の創出と認知度向上を図っていきたい。

知事 了解した。

■ バーチャルユースセンター（仮称）事業（P46）

知 事 講座や交流などカリキュラムがあるということで、我々が知っている子供の居場所とは形が違うが、ニーズはあるのか。

担当部局 最終的には、リアルな子供の居場所と同じように、居場所が開いている時間は、好きな時間に来て自分なりに過ごすということを目指している。しかし、試行期間中については、ニーズや運営の仕方などを検証していく必要があるので、コントロールしやすいようにカリキュラムを設定している。

知 事 児童館などリアルな居場所を持っている市町村と連携することだが、県内に既に居場所があるのであれば、県はそこを紹介すればよいのではないかと。県がメタバース空間の居場所を設置して、市町村と連携するというのはどういうイメージなのか。

担当部局 リアルな居場所に抵抗感がある子供・若者たちに、まずは入口としてバーチャルユースセンター（仮称）に参加してもらう。その上で、様々な体験や相談を通じて、リアルな居場所に行けるような状況が整った段階で、そこに繋いでいくという活用を想定している。逆もまた然りであり、市町村と連携して、それぞれの子供・若者に合った居場所を提供していく。

知 事 運営検討会議については、単に実施内容を報告して会議の構成員から意見をもらうのではなく、構成員にも実際にバーチャルユースセンター（仮称）を体感してもらった上で、運営方法を検討する形としてほしい。

担当部局 承知した。

■ トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業（P51）

知 事 プロチームは基本的に商業ベースで運営されるものである中、なぜ県がプロチームを支援するのかという目的を持つておく必要がある。これは例えば、埼玉県の観光振興やイメージアップであると思うが、この目的を果たすためには、県外も含めて、いかに多くの人に本県のプロチームについて伝えていけるかが重要である。そのため、より多くの人に広げていく仕組みを考えてみてほしい。

担当部局 承知した。

知 事 ラジオ局やテレビ局など、スポンサーはつかないのか。

担当部局 声をかけてみる。

■ 埼玉 e スポーツプロジェクト（P61）

知 事 県がまずは e スポーツの普及・裾野拡大を図り、県民や企業が主体的に e スポーツに取り組む道筋をつけることで、地域の活性化をはじめとした様々な効果に繋げていきたいとのことだが、将来的には県は e スポーツには手を出さないという認識でよいか。

担当部局 県としてやるべきことが絞られていくイメージである。

■ スポーツ科学拠点施設整備事業（P62）

知 事 事業手法や予算はこれでよいが、他の手法における整備費・運営費と比較して Park-PFI の優位性を説明できるように整理しておいてほしい。

担当部局 承知した。

令和 6年度予算見積調書

課室名：広報課
 担当名：テレビ・ラジオ・広報紙担当
 内線：2858

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	本県の魅力を活用した戦略的な情報発信			一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要	多様な広報媒体を組み合わせ、集中的・効果的な情報発信を実施 埼玉観光の流行感の創出と認知度の向上 26,852千円			5 事業説明 (1) 事業内容 広報アンバサダーの戦略的拡充及び彩の国だより特集号を活用した戦略的PR 26,852千円 (2) 事業計画 ・若者の利用が多いインスタグラムを活用して、それぞれの視点で埼玉県の魅力・観光情報や取組を発信する「埼玉県広報アンバサダー」を6組から20組に拡大し、発信の頻度と柔軟性を向上 ・県広報紙「彩の国だより」特集号を発行し、県内や首都圏に向け情報発信 (3) 事業効果 集中的・効果的な情報発信を実践することで、多くの県外観光客が本県を訪れ、観光消費が増大することにつながり、県内経済の活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 インスタグラム配信回数 240回 特集記事発行部数 160万部 広報アンバサダー投稿 閲覧回数 600万回 特集記事WEB版閲覧回数 10万回 (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 民間で活躍するインスタグラマーを任命する「埼玉県広報アンバサダー」を大幅に拡大し、発信の頻度と柔軟性を確保する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費 (既存分) 0円 (2) 人件費 (増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (3) 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	26,852							26,852	26,852
前年額	0							0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：企画・非行防止担当
 内線：2905

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	バーチャルユースセンター（仮称）事業			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年総合支援事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	子ども・若者育成支援推進法第13条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	1, 4, 10
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	1-2, 1-b, 4-5, 10-2
1 事業概要 居場所の数が多い子供ほど自己肯定感が高く、将来に希望を持っている。子供が自由に選べる居場所は、地域に加えてより身近なバーチャル空間にも設置して多様性を確保することが必要である。 そこで、バーチャル空間に居場所となる場を整備することで、あらゆる子ども・若者に「居場所」があり、活躍でき、安心して暮らせる埼玉県を目指す。 バーチャルユースセンター（仮称）事業 18,860千円				5 事業説明 (1) 事業内容 メタバース空間に、小学生から義務教育終了後の大学生程度までの子ども・若者が安心して気軽に参加でき、体験・交流・相談等の機能を備えた新たな居場所として、バーチャルユースセンター（仮称）を構築。 令和6年度は、試験的に運用して本番運用に向けた運営方法などを検討する。 (2) 事業計画 ・メタバース空間での居場所の運営 ・居場所運営の検討会議を実施 (3) 事業効果 リアルの他にバーチャルにも居場所を整備することで、あらゆる子ども・若者に多様な居場所があり、将来の夢や目標を持つなど、自己肯定感を高めることができる。 また、居場所で大人と信頼関係を構築することによって、子ども・若者が生きづらさを感じることもあっても、気軽に相談し、適切な支援により生きづらさを乗り越え、生き生きと活躍することができる。 【活動指標(アウトプット)】 居場所の運営（利用者160人/年）、検討会議（5回程度）、相談（50件/年） 【成果指標(アウトカム)】 ・「居場所だと感じる」と回答した利用者の割合 50% ・居場所の設置により早期相談や深刻化の未然防止が図られたと感じる支援者の割合 80% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間有識者を交えた検討会議を設置し居場所の効果的な運営を図る ・居場所の運営を民間団体に委託し、民間のノウハウを活用する ・本事業と市町村の居場所や支援を相互につなぐため、市町村と連携するほか、ノウハウを共有する					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分） 0円 (2) 人件費（増員分）9,500千円×1人=9,500千円 (3) 組織の新設・改廃 なし									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	18,860							18,860	18,860
前年額	0							0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ連携・企画担当
 内線: 6945

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	スポーツ基本法第6条、第7条、第21条、第22条、第24条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	埼玉	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要 トップチームや国際試合等の試合観戦を促進する施策の実施により、県民が身近にスポーツを感じる機会を提供し、スポーツ実施率の向上や現地観戦者割合の増加を狙う。 トップスポーツを活用した「する」「見る」推進事業 22,683千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国際試合や代表戦などの誘致・開催やトップスポーツの試合観戦を促進する施策の実施によって、県民がスポーツに触れる機会を創出し、競技の振興と観戦気運の醸成のため広報等を実施する。 (2) 事業計画 ア 試合観戦を促すWEBアプリの作成・活用 複数競技の観戦を促すため、WEBアプリを作成し、試合情報・チケット情報等の一元発信やデジタルスタンプラリーを実施する。 イ PR動画・PR記事の制作 国際試合に関するPR動画やPR記事を制作し、県民の試合への興味を喚起する。 ウ PRイベント・PV（パブリックビューイング）の開催 観戦気運の醸成のために事前PRイベントやPVを実施し、より多くの県民に試合参加を促す。 エ 輸送交通等に係る県負担金 国際試合当日の輸送交通等に係る費用を一部負担する。 (3) 事業効果 国際試合等の誘致・開催やトップスポーツの試合観戦促進により、県民がスポーツを身近に感じて興味を持ち、スポーツを「する」「見る」ことを始めるようになる。 また、国際試合等の開催によってスポーツファンの裾野が拡大するだけでなく、県のシンボルとしての価値が上がり、埼玉県の魅力向上につなげる。また、誘致によるノウハウの蓄積や国際試合開催地としての知名度向上によって、大会の定期的な誘致につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 PR動画3本、PR記事12本、PRイベント・PVの開催(3回)、デジタルスタンプラリーの実施 【成果指標(アウトカム)】 イベント参加者1,500名、スタンプラリー参加者延べ7,000名 → スポーツ実施率・現地観戦者割合の向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分)9,500千円× 0.8人 = 7,600千円 (2) 人件費(増員分)9,500千円× 0.5人 = 4,750千円 (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	22,683							22,683	22,683
前年額	0							0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課

担当名: スポーツ連携・企画担当

内線: 6957

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P61	埼玉 e スポーツプロジェクト			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	eスポーツ普及促進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0804	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 スポーツの振興	SDGsゴール 8, 10 SDGsターゲット 8-9, 10-2	
1 事業概要	<p>多くの集客が可能な e スポーツイベントの開催を通じ、e スポーツの普及・裾野拡大を図り、賑わい創出や共生社会の実現、社会課題の解決につなげる。</p> <p>埼玉 e スポーツプロジェクト 33,296千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉 e スポーツプロジェクト 33,296千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア e スポーツ普及・裾野拡大イベントの開催</p> <p>(ア) 県内 3 か所の会場を同時接続することで、県内広域に渡るイベントを開催</p> <p>(イ) 県内観光スポットが登場するオリジナルのコースやフィールドを作成し、イベントで活用</p> <p>(ウ) プロ e スポーツプレイヤー等によるエキシビジョンマッチ及びプロ、アマ選手によるバーチャルサイクルレースの開催</p> <p>(エ) 身近な場所で実際に e スポーツに触れ、体験できる初心者向け e スポーツ体験会の開催</p> <p>イ 人気 e スポーツタイトルのオリジナルコースの作成</p> <p>(イ) 県内観光スポットが登場するオリジナルコース、フィールドの公開</p> <p>ウ e スポーツトレーニングキャンプの開催</p> <p>(ウ) 高校生を対象とし、プロチームによる指導（操作技術、戦術等）を実施</p> <p>(イ) 学校関係者、県内企業の視察を受け入れ、e スポーツへの理解を促進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>支え合い魅力あふれる埼玉の構築</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 e スポーツイベント開催5か所、オリジナルコース作成（2タイトル・計3コース） トレーニングキャンプ開催1回</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 参加者数約3,000人、配信動画再生回数約24,000回</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>(1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人= 4,750千円</p> <p>(2) 人件費(増員分) 9,500千円×0.5人= 4,750千円</p> <p>(3) 組織の新設・改廃 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	33,296	国庫支出金	16,620	寄附金	5,000				11,676	33,296
前年額	0								0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: スポーツ振興課
 担当名: スポーツ施設担当
 内線: 6951

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P62	スポーツ科学拠点施設整備運営事業		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	県民スポーツ振興費		
事業期間	平成28年度～令和38年度	根拠法令	スポーツ基本法第4、6、7、12、14、16、18、21条、埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
					分野施策	0804	スポーツの振興	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	アスリートの競技力向上や県民の健康増進、公園の賑わい創出を目的とするスポーツ科学拠点施設の整備を行う。		5 事業説明						
	ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業 1,398千円		(1) 事業内容						
	イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業アドバイザー業務委託 14,788千円		ア スポーツ科学拠点施設整備運営事業 1,398千円						
			イ スポーツ科学拠点施設整備運営事業アドバイザー業務委託 14,788千円						
			※ 債務負担行為の設定 令和6年度中に入札広告を行い、事業者とPark-PFI事業に係る契約を締結するため、令和38年度にかけて債務負担行為を設定する。						
			(2) 事業計画						
			ア 令和5年度 PARK-PFI 事業者公募準備・公募						
			イ 令和6年度 PARK-PFI 事業者選定、協定締結手続、設計						
			ウ 令和7～9年度 設計・工事						
			エ 令和9年度中 開設予定						
			(3) 事業効果						
			【活動指針 (アウトプット)】						
			令和6年度: 公募、協定締結、設計						
			令和7～9年度: 設計、工事						
			令和9年度中: 供用開始						
			【成果指標 (アウトカム)】						
			パラスポーツを含む多様な競技の競技力の向上						
			県民のスポーツ実施率の向上、健康づくりの充実						
			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
			ア 民間事業者による原則独立採算型による施設整備を目指す。						
			イ 上尾市との連携により事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費 (既存分) 9,500千円×2人= 19,000千円								
	(2) 人件費 (増員分) 9,500千円×1人= 9,500千円								
	(3) 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,186							16,186	△25,200
前年額	41,386							41,386	